

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38654	
事業名	行政事務センター運営費						
評価担当課	所属	総)行政部 推進課			電話番号	011-211-2061	
施策名	-						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外						
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費			
	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託			○ 補助・助成 ○ その他			
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	急速に進展する少子高齢・人口減少社会による労働力不足の局面においても、市民サービスを維持・向上させるためには、業務の効率化を図り、職員にしかできない業務(コア業務)に注力できる環境を整備するとともに、人的リソースを創出し、適切な人員配置を行うことが必要である。本業務は、書類の形式的な確認や入力作業等、軽易かつ委託可能な業務を一括して集中的に処理するとともに、民間の知見・ノウハウを生かした継続的な業務改善を図る「行政事務センター」の運営を行うものである。					
	事業内容(何を実施し)	「行政事務センター」を設置し、市職員が行っている業務のフローを見直し業務効率化(BPR)を検討。その上で、職員でなくてもできるノンコア業務(申請受付・封入封緘・問い合わせ対応等)を対象として、民間委託することで職員負担の軽減を図るとともに、民間の知見を活かしたICTの活用といった業務改善により行政コスト削減を図る。					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	急速に進展する少子高齢社会、人口減少社会による労働力不足の局面においても、市民サービスの維持向上を図り、複雑多様化する市民ニーズや新たな行政需要へ対応していくため、業務の効率化を図り、人的リソースを創出する。					
	他都市の状況	・札幌市が「行政改革に向けた情報共有に関する覚書」を締結した神戸市では、平成29年6月から同様の趣旨の「行政事務センター」を導入済み。取扱業務数135業務(令和7年8月現在)。 ・熊本市、福岡市、北九州市などでも導入済み。 ・その他市役所内部の事務に特化した「総務事務センター」を設置している事例もあり。					
	市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外					
令和5年度決算額	220,965 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.95 人工		
令和6年度予算額	33,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.95 人工		
令和6年度決算額	270,104 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.95 人工		
令和7年度予算額	209,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.95 人工		
指標	アウトプット活動指標1	検討業務数			という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
			42	47	44	57	67
	アウトカム成果指標1	想定削減時間			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
			83,139	112,000	91,809	126,000	130,000 130,000
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方		委託により生み出されたリソースをコア業務に充てたことによる効果と委託費用を比べ、費用対効果の測定が困難な業務について検討が難航し、委託が進まなくなっている。				
アウトプット活動指標2				という活動、業務を行うことで			
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
アウトカム成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい			
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方							
今年度の見直し内容	業務所管部署内だけでは、コア業務に注力することによる効果を生み出せない場合は、全庁的な観点で委託による削減時間のリソースを活用できるように検討する。						
来年度以降の方向性	今年度の見直し内容と同様						